

教職課程におけるカリキュラムの構造化

中 村 博 幸

I・はじめに

教育職員免許（以後は教員免許と略す）は、教育職員免許法の定める所により与えられる。その教育職員免許法が平成10年7月に大幅に改正され、多くの大学では、平成12年度から新免許法に則したカリキュラムで教職課程が運営されている。

今回の免許法の改正では、いわゆる「教師論」「教職総合演習」などの科目が新設され、「教育相談」や「教育実習」の単位が増加した。一方、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の合計単位数の比率に大きな変化があった。

この教育職員免許法の改正は、学校教育における教育諸問題に対応するため、また教師の質の低下といわれる事に対する児童・生徒の指導力のある教員の養成、すなわち教師の指導力の向上という命題に答えるためであった。

ところで現行の教員養成制度は多量のペーパー教師を生み出している。その原因の一端は、一般大学における教員養成が学部本体のカリキュラムの中で附随的なカリキュラムになっている事にもある。つまり、教職課程自体の系統的なカリキュラムが考慮されていないのである。このような状態では法律を改正して科目増・単位増を行っても、教師の指導力はアップしないのではないだろうか。そこで新教育職員免許法

で新設された科目を中心に、教員養成カリキュラムの構造化を考えたので報告する。

II. 現行の教員養成制度

1. 開放制の教員養成

「学校教育法」で規定される学校のうち、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教員免許は教職課程を設置する短期大学・大学・大学院で取得する事ができる。¹⁾ これを教員養成の開放制という。

現行の制度になったのは昭和24年施行の教育職員免許法からで、それ以前の教員養成は原則として師範学校で行なわれていた。

したがって現在では、国立の教育大学や教育学部のような教員養成学部と、文学部・理学部のような一般大学・学部の2本立てで教員養成が行なわれていることになる。

2. 一般大学・学部における教職課程

一般大学・学部における教員養成のシステムを教職課程という。

(1) 教職課程のプラス・マイナス

○プラス面

- ・養成学部出身の教師は教育分野以外の視野が狭く、指導技術には優れているが、教科の専門内容を深く学習できていないといわれることが多い。それに対して、一般学部出身の教師は視野が広く専門性を深く学習している。
- ・国立の養成学部の場合には教育の国家統制が起こりやすい。そのことを未然に防ぐことができる。

○マイナス面

- ・各学部の専門課程のカリキュラムと並立（附随）することになるため、教員養成の独自のカリキュラムが組みにくい。
- ・資格だけをとりたいという学生も多く、熱意もない学生もまま見られる。

（２）制度としての教職課程

①旧文部省の担当部局²⁾

新教育職員免許法の施行にあたり、教職課程を置く大学・学部は教職課程の再課程認定の申請を行わなければならなかった。その申請先は文部省教育助成局であり、一方、大学の設置に関する申請先は高等教育局であった。同じ文部省でありながら担当が違う事によって、微妙な温度差が生じる。つまり、大学の同一学科の中で文部省の担当部局の違う二つの課程のカリキュラムが存在していた事になる。

②教職課程の構成

教員免許を取得するために必要な科目は、教育実習などの「教職に関する科目」と、教科の専門内容を学ぶ「教科に関する科目」の２種類に大きく分けられる。

その各々に数名の専任教員を置かなければならない。³⁾

Ⅲ. 教育職員免許法の改正(平成10年)

1. 改正の特色

今回の改正の大きな特色は、児童・生徒を指導する力を持った教師の育成であった。

表1 免許取得に必要な単位数（一種免許）

	中 学		高 校	
	旧	新	旧	新
教科に関する科目	40	→ 20	40	→ 20
教職に関する科目	19	→ 31	19	→ 23
教科又は教職に関する科目		8		16
合 計	59	59	59	59

そのことをふまえて、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の必要単位数が大きく変更された。表1は、4年制大学で取得できる教員免許（一種免許）に必要な単位数であるが、中学高校とも、「教科に関する科目」の単位数が半減し、「教職に関する科目」の単位数が増加している。つまり、教師として指導できる力をつけるための単位数の増加である。

また今回の改正で増加したのが、「教科又は教職に関する科目」である。従来から専修免許（大学院で取得）には設けられていたが、それが大幅に増加（高校で24→40）され、一種免許（学部段階で取得）にも新設された。これは各大学の裁量でどちらの分野で取得してもよく、つまり指導力に強い教師の育成か、専門内容に強い教師の育成かを選べる仕組みとなっている。

いずれにせよ、「教科に関する科目」の合計はその部分を含めても、旧法より減したわけであり、新法は、指導力のある教師の育成をめざしているといえる。

2. 改正の具体的内容

前述のように、指導力のある教師の育成は「教職に関する科目」の充実にむけられているが、ここではその具体的内容を述べる。

（１）新設された科目

○「教師論」－教職の意義等に関する科目

教員志望の学生に、教員になるためのナビゲートを行い、ミスマッチングを防ぐために設けられた科目で、以下の内容を含む。

- ・教職の意義及び教員の役割
- ・教員の職務内容
- ・教育職の進路に関する情報の提供

したがってこの科目は、1年次に開設することが望ましい。

○「総合演習」－教職総合演習

この科目は教育職員免許法が昭和24年に交付されて以来、初めて設けられた演習・実習科目である（教育実習を除く）。

- ・人類に共通する課題、又は我が国全体に

関わる課題のうちのいくつかに関する分析及び検討を行ない、その課題について児童・生徒を指導する方法を学ぶ。（詳しくは後述。）

（2）単位数が増加した科目

○「教育相談及び指導」－生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目

従来の内容（生徒指導・進路指導）にカウンセリングの基礎知識など教育相談の部分が加わり、2単位から4単位に増単位となった。ただしこれは、教員がカウンセリングを行なうという意味ではなく、スクールカウンセラーなどがどのような仕事をしているかを知識として知っておくことが目的である。

○「教育実習」

義務教育における教師の指導力の充実という事で、中学校免許の教育実習が2単位増単位となった。（小学校免許は従来から4単位－事前・事後指導を含めれば5単位）

（3）教科指導の充実

「教育課程及び指導法に関する科目」のうち、各教科の指導法に関する部分は、4単位であった（「社会科指導法」など）ものが、新法においては、高校免許では4単位のままであるが、中学免許では8単位が望ましいとされた。これは特に中学校で、教科指導技術の充実が必要とされる事に対応したものである。

VI. 新教育職員免許法のカリキュラムの構成

1. 教職課程を中心としたカリキュラム構成

教育職員免許法では、各科目を列挙しているだけで各科目間の関係性については述べていない。しかし、本来カリキュラムとはその関係性を考え系統的に配置されたものである。そこで、「教職に関する科目」を中心にカリキュラム配置を考えたものが図1である。この図は新教育職員免許法的主旨である、指導力を持った教師の育成を

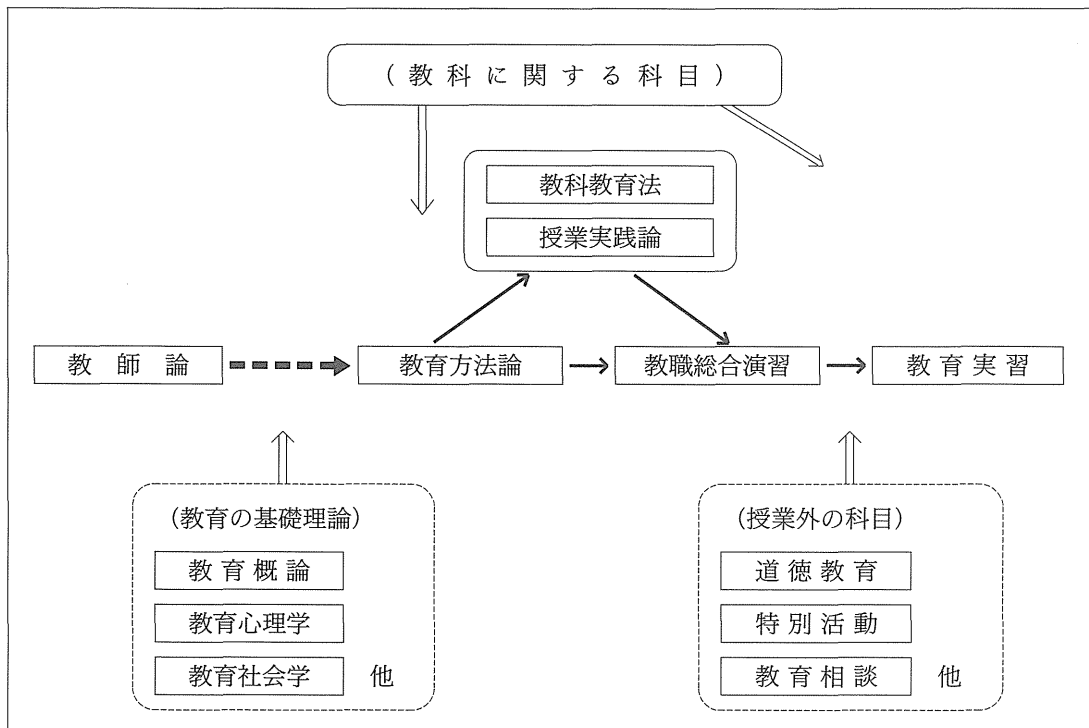


図1 教職課程のカリキュラム（科目名は例示）

中心に考えている。

(1) 指導技術育成の流れ

「教師論」で教職に対する動機づけと意義づけをされた学生は、「教育方法論」で初めて教師の側の視点に立った学校教育の実際と指導技術（特にティーチング・スキル）を学ぶ。一方「教科教育法」では、当該免許教科の学習指導要領の内容や授業指導案について学ぶ。そして「授業実践論」で具体的な指導案の立案や、模擬授業を行なう。そこでは「教育方法論」で学んだティーチング・スキルや教科に関する科目で学んだ専門知識が役立つ。さらに「教科指導法」などで学んだ授業の組み立てと「教育方法論」で学んだティーチング・スキルを生かして「教職総合演習」（演習科目）で、プレ教育実習ともいえるべき訓練を行なう。そして、最後の臨地実習として「教育実習」が実施される。

(2) 関連科目の役割

①教育の基礎理論

これに含まれる科目は、教師の指導力に直接役立つわけではないが、教員養成の土壌として、カリキュラム上ではまわりから包み込む位置づけとなっている。

②教科に関する科目

当該免許科目の専門知識は、教科を教える前提となるもので、指導案作成の時や実際の教壇での具体例の提示などに力を発揮する。

③授業外の科目

学校教師の指導のうち、学習指導以外の部分のウェイトは意外に高い。その部分の指導に役立つのが、これら授業外の科目に含まれた科目群であり、これは教育実習の場で初めて役立つ。

2. 一般カリキュラムとの整合性

教職課程のカリキュラムのみを考えると図1のようになりこれを各学年に配当すればよいのであるが、一般大学・学部の教職課程ではその学科の専門カリキュラム共通科目との整合性を考えなければならない。

○各学年に分散

ある学年にのみ教職科目が多くなる事は時間割編成上避けたい。

○2年次・3年次中心に

共通科目や卒業研究との関係から、「教師論」や「教育実習」のように学年指定のあるものを除き、なるべく1年次・4年次の配当は避けたい。

以上のような理由から、図1全体の流れを満たしたカリキュラム作成は難しく、部分的な条件を満たしたものにらざるを得ない。

V. 教師の指導力(教える技術)の部分のカリキュラム構造—「教職総合演習」を中心に

教師の指導力の育成は、教職科目のみで行なうわけではない。そこで「教育実習」に行くまでの「指導技術」の仕上げとして「教職総合演習」を考えた時に、図2のようなカリキュラム構造が考えられる。

1. 「教職総合演習」について⁴⁾

(1) 「教職総合演習」の内容

前述の教育職員免許法で規定された内容をもう少し具体的に述べると以下のようになる。

児童・生徒が国際化（異文化理解）、高齢化と福祉、情報社会と人間、環境と人間、など人類に共通の課題や社会問題を例にとって、問題を分析しテーマとして研究を行なう。そのための方法や内容を児童・生徒に指導する力を（学生が）学ぶ。

(2) 「総合的な学習」との関係

新しい学習指導要領の中で話題となっていることのひとつとして「総合的な学習」の時間の新設がある。これは新学習指導要領の目玉といわれているもので、小学校中学年から高校まで一貫して置かれた時間である。すなわち「総合的な学習」を中心として、新学習指導要領のカリキュラムが構成されているといっても過言ではない。⁵⁾

その「総合的な学習」の内容は、「教職

総合演習」の内容の指導する力の部分を除けばそっくりである。つまりある意味で、「総合的な学習」を中心とした新しい学習の指導技術を学ぶのが「教職総合演習」とも考えられる。⁽¹⁾

つまり、「総合的な学習」が新学習指導要領の目玉なら、「教職総合演習」は新教育職員免許法の目玉ということもできる。

(3) 初めての演習科目

前述の様に教職に関する科目は、教育実習以外はすべて講義科目であった。「教育方法論」や「教科教育法」などのスキルや指導技術を学ぶ科目でさえ講義科目であった。その中でこの「教職総合演習」が初めての演習科目として開設されたのである。つまり20人程度で演習を行い実践力を養うという事である。

2. 「教職総合演習」の三つの柱

「教職総合演習」の内容は以下の三つの視点に分けることができる。

(1) 人類の今日的テーマ

前述の「国際化 ― 環境と人間」のように、世界的問題や国内の社会問題など、グローバル化する現代社会に生きていくためにこれから必要となる新しい教養像、市民像の構築である。

(2) 課題探究能力の育成に必要なスキル

「分析及び検討」とは、問題意識を持ち、仮説化して研究を行い、まとめて発表する事である。その為には研究のプロセスの把握と共に、アイデアの収束・拡散・統合、討論、資料収集、プレゼンテーションといった事の技法が必要となる。

(3) 児童・生徒に対する指導力の修得

(1)(2)について児童・生徒を指導できる力を知識・理論でなく、実際に修得する。これが演習として大切な部分である。以上をまとめると次の事がいえる。

(4) 「教職総合演習」の2面性

「教職総合演習」の中で、学生は自分自身が(1)(2)を学びながら、児童・生徒に(1)(2)を指導する方法を学ぶという2面性を同時に行わなければならない。

3. 三つの柱を含めた「教職総合演習」のカリキュラム

2単位の演習科目の授業の中で、前述の三つの視点を全て学ぶのは困難である。そこで現行の大学のカリキュラムの中で図2のような構造化を考えた。つまり、他の科目で学んだことをレディネスとして利用するのである。そうする事によって、「教職総合演習」では、最後の統合部分の演習だけを行えばよい。

すなわち(1)今日的テーマは学部共通

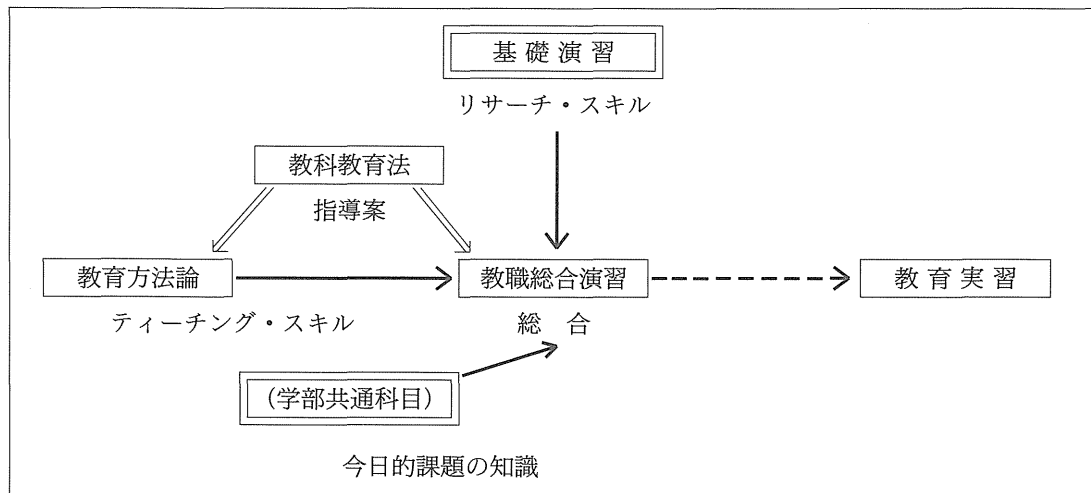


図2 「教職総合演習」を実施するためのカリキュラム系統図

科目（できれば専門科目も）でレディネスとしての知識を得る、（２）課題探求能力のスキルやフレームは「基礎演習」（後述）で学んだことの復習から始める、

（３）指導する力の実践及び訓練は「教育方法論」で学ぶ、そして授業を設計する能力は「教科教育法」で学ぶことである。

４．「教職総合演習」のレディネスとなる各科目の特色

前項であげた各科目について「教職総合演習」の立場から見た視点からとりあげる。しかしこれはいずれも各科目の内容に影響を及ぼすものではなく、本来からそのような内容を含むものである。なお「教科教育法」については、特に触れることをしない。

（本来は図２の様に本研究の構造化に含めたいのだが、開講時期の関係（表３）から今回の研究に含めない。）

（１）学部共通科目

中央教育審議会の答申にもみられるように、新しい教養のあり方はいくつかの意見がある。⁶⁾ 大学における教養教育のあり方についても平成２年の設置基準の大綱化以降変化が見られる。これはリベラル・アーツの現代版の人文・社会・自然という区切りでなく、大学で学ぶためのレディネスの修得と、社会で生活するために必要な知識概念の学習が、新しい教養教育の中心になってきている。後者については出口の教

養として３年次・４年次学生対象に開講するところもある。（本学の現代科目がこれに近い。）今後この部分は、現代社会の諸問題を横断的に学び、考える内容であるので、単に科目を選んで単位をそろえるのではなく、国際化、高齢化——のようにテーマがさきに選ばれて、そのテーマに関係ある科目群を選択するというカリキュラムの構造化が必要になってくる。

ここで学んだ事が「教職総合演習」の『今日的課題』のレディネスとして活用できるのである。

（２）基礎演習

大学で学ぶための基礎教育については導入教育、１年次教育といった名称と呼ばれ、次第に概念が明確になりつつある。²⁾

その中心科目として「基礎演習」を開講する大学も多くなってきた。³⁾⁷⁾

一般的な基礎演習は、ラーニングスキルを学ぶ部分と、知的好奇心を持ち研究の流れを把握する部分に分かれる。基礎演習のカリキュラム例を表２に示す。表２の内容は大学で学ぶために必要な素養であり、一般の導入教育に含まれるノートの取り方など、リメディアル（補習）的な内容ではない。

もし、このような基礎演習がカリキュラムにあれば、「教職総合演習」の『課題探求能力の育成に必要なスキル（分析及び検

表２ 基礎演習のカリキュラム例

基礎演習Ⅰ ラーニングスキル	基礎演習Ⅱ 研究のサイクルを知る (主に分散ゼミの形で行なう)
<ol style="list-style-type: none"> 基礎演習とは何か ラーニングスキル（１）ブレンストーミング 知的好奇心を持つ ラーニングスキル（２）資料収集の方法 ラーニングスキル（３）討論の方法 ラーニングスキル（４）ＫＪ法 仮説を立てる アイデアの言語化 ラーニングスキル（５）レポートの書き方 資料のつくり方 プレゼンテーション 	<ol style="list-style-type: none"> 研究のサイクルを知る 一仮説からプレゼンまで もやもやからアイデア テーマから仮説 グループ、個人で調べる 研究可能性 具体的な研究計画 実証部分の実行 プレゼンテーションの形にまとめる プレゼンテーション

討)』のレディネスとして活用できる。

(3)「教育方法論」

教職科目の「教育方法」は教育職員免許法上では「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）に関する科目」といい、次の三つの要素が含まれる。

・メディア活用能力の育成

OHP、教材提示卓などのメディア機器の利用を含め、文字や口頭だけに頼らない授業展開ができること。

・情報活用能力の育成

情報機器を活用し、児童・生徒の学習データ等を収集・加工し、教育情報として活用して効果的にきめ細かい指導を行なう。

・授業実践力

上記2つを含め、総合的に授業を展開する力。したがって模擬授業のような形で学生が教師役を体験することが望ましい。ここで学んだことが「教職総合演習」の『児童・生徒を指導する力』のレディネスとして活用できる。

VI. 本学における実践一

「教職総合演習」を中心に

京都文教大学においても、新教育職員免許法による教職課程のカリキュラムがスタートしている。したがって図2のような「教職総合演習」の実施が考えられるわけであるが、表3のような開講時期であり、教科教育法に関しては本研究の構造化の範疇に今回は含めなかった。

1. 学部共通科目

総合科目の基礎学科目の一部と現代科目の大部分が、『今日的課題』に該当すると考えた。

2. 基礎演習

平成12年度からのカリキュラム（新カリキュラム）では、「人間学基礎演習」がこれに該当するが、実状は学科や担当教員間のばらつきがあり、かわりに自主ゼミとして行なった、ME研（メディアと教育研究会）の実践を表2の内容として用いることとした。⁽⁴⁾

この自主ゼミは、実際の演習と同じ形で毎週5限に行ない、評価も模擬的に行なったものである。⁽⁸⁾ 自主ゼミ参加者の中に、教員免許取得希望者が多かったので、後述の様にこの学生達を中心に「教職総合演習」のスキル部分の授業を進めていった。

3. 教育方法論

教育方法論は金曜日の6限目に設定されている。教育方法論は講義科目であるが、内容的には体験を経ないと身につかないテクニックが多い。一方金曜日は学会開催が多く休講になることも多い。そこで集中補講の形で、学期末に実習スタイルでマイクロティーチングを行なっている。マイクロティーチングは模擬授業の一種であるが、ティーチングスキルの訓練を目的とし、マイクロレッスン・マイクロクラスで行なう特色がある。本学では、さらに生徒役の学生が徹底したロールプレイを行なうことにより、効果を高めている。⁽⁵⁾

「教職総合演習」の中の『指導する力』の部分の実習にあたっては、中学・高校の授業の場の設営が大変スムーズに行なわれた。これはマイクロティーチングの実施に必要な教室の設営、役割分担、手順などがそのまま活用でき、学生が自主的にスムーズに活動できたからである。

表3 教職のカリキュラム（一部）

II春	II秋	III春	III秋
教育方法論	教職総合演習	教科教育法	教科教育法

表4 教職総合演習のシラバス概略

1. オリエンテーション	7. テーマの掘り下げ（レクチャー）
2. 班テーマの選択と各種スキルの復習 人類の今日的課題の中からテーマを選ぶ	8. 班テーマの中間報告 ゼミ発表の形式で行なう
3. スキル指導の計画——班毎に計画と練習	9. 「テーマから仮説化まで」の報告文書
4. スキル指導の練習（1） 2班単位で交互に、指導側・生徒側になりマイクロティーチングを行なう	10. レジメのつくり方
5. スキル指導の練習（2）——前回の続き	11・12. プレゼンテーションの準備とリハーサル
6. スキル指導のまとめ 全体でマイクロティーチングを行なう。 代表班以外は評価を行なう。	13・14. 班単位でプレゼンテーション

4. 教職総合演習

（1）授業の内容

図2のカリキュラム系統図をふまえた「教職総合演習」のシラバスの概略は表4のとおりである。テーマは人類の今日的課題の中からサブテーマをつくり半期の授業期間の間に発表できるまでの形に研究を行なう。ただし実証部分の実験や調査などのデータについては架空のものでよい。

さらに2回目のスキルの復習については、前述のようにスキルそのものを学んでいない学生がいるために、新しく指導する事にした。そのモデリングには、自主ゼミの受講生が中心となりデモを行なった。

（2）授業の概略

科目名：「教職総合演習」2年次・秋学期

受講生：文化人類学科 火曜5限30名（26名）

臨床心理学科 水曜5限33名（29名）

（ ）内は実受講者数

（3）授業の方法（特色）

①班単位の活動

各クラスを4班に分け、以下の活動を行なう。

a. 作業（授業時間外の活動）

テーマの決定、役割分担、研究のサイクル、マイクロティーチングの授業計画

b. 授業中の活動

討論、スキル

c. マイクロティーチング

マイクロクラスの生徒、指導側の教師集団

②ステューデント・アシスタント（S・A）の採用

受講生の中で関心のある学生、能力のある学生を公募（各クラス4名）し、授業のアシスタントにした（班活動は免除）。S・Aは以下の活動を行なったが、結果的に一般受講生よりも深く「教職総合演習」を学ぶこととなった。

a. 演習授業のサポート

出欠、班活動の相談・指導、担当教官の補助

b. 準備・後片付け

c. 事前打合せ

スキルの研修、授業手順

（4）他科目との関係

知識やテクニックの各要素をレディネスとして、半期15回の授業の外に出せた事により、「教職総合演習」のめざす、「総合的な学習」の時間の指導のシミュレーションの部分を十分に行なうことができた。また、複数の科目を系統的に結び付けたカリキュラムは、授業外での学習活動をうながしやすい結果となった。

（5）今後の課題

- ・『今日的課題』に関するレディネスの確認及び演習内への積極的な取り組み
- ・「基礎演習」で学ぶべきスキルについて、

どのように学習するか

- ・班活動の部分の確実な評価

VII. 今後のカリキュラムの構造化に向けて

1. 教職課程のカリキュラムの構造化

今回は、教師の指導力（教える技術）部分のカリキュラムを中心に系統化を行なった。これは、担当者が教育技術の研究者であり、また具体的な教える技術の方が構造化しやすいためである。しかし次のステップとして、図1のような教職課程のカリキュラム全体の構造化にも拡大していきたい。

2. もうひとつの構造化

カリキュラムの構造化と並んで教職課程で重要な構造化にオリエンテーション、受講指導の流れがある。「教師論」が開講されて一步前進であるが、しかしこれらは授業の中で集中的に行なわれるのではなく折にふれ4年の間に必要に応じて行なうべきであろう。今回はその例をいくつかあげるにとどめる。

(1) オリエンテーション

①入学期オリエンテーション

教職とは何か、動機づけとナビゲーション

②開講時オリエンテーション

教職科目が実際に開講される2年次に、教職課程のカリキュラムの系統図についての説明と確認

③教育実習オリエンテーション

a. 教育実習はどのようなものか（2・3年次）

b. 教育実習手続きオリエンテーション

c. 教育実習実施オリエンテーション

(2) 受講指導

- ・教員免許をスムーズに取れるように、教職課程受講の実際的な相談にのる
- ・教壇に立つために必要な社会人としての素養（マナー・ルール）の確認

VIII. おわりに

教員免許を取得しても、現状ではほとんどの学生が教職につかない（つけない）。だからといってペーパードライバーを粗製濫造することであってはいけない。もし教壇に立つチャンスがあれば、すぐ実力を発揮できるような教育を行なっていきたい。そのことが、本学における教職課程5～10年目の課題であると考えている。

注

- 1) 正確には、他に盲学校・聾学校・養護学校が含まれ、更に最近では中等教育学校が含まれる様になったが、これらはカリキュラム的に、幼・小・中・高と同一に近いので、このような分類にした。
- 2) 現在の文部科学省の組織では、高等教育局の中で、大学課と私学部に分かれ、やや距離が近くなっている。しかし全国の大学のほとんどの教職課程は、旧文部省の指導のもとで、課程認定を申請したカリキュラムを実施しており、あえて旧文部省の組織に言及した。
- 3) 専任教員の数
「教職に関する科目」は2名以上（入学定員により異なる）、「教科に関する科目」は3名以上（免許科目により異なる）であるが、教科に関する科目は専門科目の専任と兼任できる。
- 4) 「総合演習」
教育職員免許法の中の科目「総合演習」は「教職総合演習」などの科目名で開設されることが多く、本学でも「教職総合演習」であるので、特に断らない限り「教職総合演習」の名称を用いる。
- 5) 「総合的な学習」
総合的な学習の実施にあたっては、今までの教科と性格が異なるために、教育現場に混乱が生じている。すなわち、教師がこのような授業形態を指導できる力がないために既存の方法で指導したり、高校では実質的に進路指導の時間と置き換えたりされている。しかし、「総合的な学習」の時間の成否が、新学習指導要領の成否となるという意見もある。

6) 新しい教養

「新しい時代における教養教育のあり方について」中央教育審議会平成14年2月答申では、新しい教養と、それを幼年期から成人までどのように培っていくかが述べられており、これに対して多くの意見が出されている。

7) 基礎演習とテキスト

基礎演習のテキストとして利用できるレポートの書き方やプレゼンテーション技法の本も多くなったが、自大学の「基礎演習」用のテキストを編纂し刊行する例もみられる。

『知の技法』東京大学出版会－東京大学

『大学入門』三学出版－平安女学院大学

『大学生と情報の活用』日本図書館協会－京都大学

『大学生入門』世界思想社－龍谷大学 など。

8) ME研の自主ゼミとシラバス

自主ゼミについては、ガイダンス教育研究会（大学教育の研究グループ会員約80名）の10周年記念フォーラム（平成13年3月キャンパスプラザ京都）で公開ゼミを行なった。また大谷大学のFD研究会でも公開ゼミを行なった。シラバスは両研究会でも配布。

<参考資料>

- (1)中村博幸・秋尾保子・奥野雅和：「総合的学習を指導するために必要な教師の資質とその育成」日本教育工学会第14回大会 課題研究 1998年
- (2)中村博幸：「高等教育における基礎教育のあり方と必要性」人間・文化・心 京都文教大学人間学部研究報告第1集 1998年
- (3)奈良雅之：「私立短期大学における「教養ゼミ」の現状について」大学教育学会誌第19巻2号 1997年 他
- (4)中村博幸：「大学基礎教育のシミュレーションとしての自主ゼミの実践」大学教育学会第23回大会 2001年
- (5)中村博幸・秋尾保子・奥野雅和：「教師職への理解を深めるためのマイクロティーチングの活用」第5回日本視聴覚・放送教育学会大会1998年

ABSTRACT**Structure of curriculum in teacher-training course****Hiroyuki NAKAMURA**

1. As for the teacher training system in Japan, the system of open is taken and the teacher training is done with two type (the teacher training university, the faculty, and other general universities and faculties). The curriculum of the teacher-training course of a general university is not made a system easily because it becomes a sub-curriculum in the main curriculum of the faculty.
2. The law of teacher's license was greatly revised in 2000. The purpose is in the promotion of "Teacher who had practical ability". Subjects such as "Teacher theory" and "The composite exercise for teacher's course " were additionally newly established in the purport. Other "Teaching method of subject" and "Education practice", etc. were enhanced.
3. Making to the system and the practice of the curriculum in the part which affected teacher's practical ability were attempted from a viewpoint above-mentioned 1.2.

1) Structure of curriculum

"The composite exercise for teacher's course" was observation in the new law of teacher's license the focus was appropriated to "Teaching job synthesis maneuver" and three aspects demanded in that were analyzed. And it was analyzed three aspects demand.

- a. By which human race's modern problem is assumed to be theme.
- b. By which the theme is analyzed and is examined.
- c. Each of guidance of the above-mentioned to the child and the student.

Records a, b, and c was put out teaching of "The composite exercise for teacher's course " as readiness.

The part of a is learnt by "Faculty common subject".

The part of b is learnt by "Basic Seminar".

The part of c is learnt by "Theory of teaching method".

An overall summary is done in " The composite exercise for teacher's course".

2) Practice of systematic curriculum

- a. Human race's modern problem is located in "Faculty common subject" .
- b. Report of case and trial example of curriculum of "Basic Seminar".
- c. Practice of Micro Teaching in "Theory of teaching method".

3) Practice of " The composite exercise for teacher's course"

Group study and students assistant's systems were taken, were put, and were practiced in the "The composite exercise for teacher's course" which had started at current year, so a smooth maneuver was able to be done.